

(1) 広域化・共同化に関するこれまでの取組

総務省
農林水産省
国土交通省
環境省

国の広域化・共同化の取組

- 「経済・財政再生計画」改革工程表(2017改定版)では、令和4年度までの広域化を推進するため、関係4省(総務省、農水省、国交省、環境省)で2つの目標を設定。
 - [1]全ての都道府県における広域化・共同化に関する計画策定
 - [2]汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数
- これを踏まえ、平成30年1月に連名で、全ての都道府県における令和4年度までの「広域化・共同化計画」策定を要請。

広域化・共同化を推進するための取組状況(国交省)

- 平成30年度には「下水道広域化推進総合事業」を創設し、施設の統廃合や広域管理に必要な施設等の整備を支援。
- 広域化・共同化の推進に向けて、先進的な取組事例について、各事例における手法、関連制度、プロセス、効果、課題等について体系的に整理し、事例集として平成30年8月に公表。直近で令和5年3月に事例追加
- 令和3年度から「広域化・共同化計画に係る意見交換会」や「広域化・共同化計画の策定の推進に向けた説明会」を実施し、計画策定を促進。



すべての都道府県において、広域化・共同化計画を策定(令和4年度末)

国の広域化・共同化の目標

○これまでの目標について

「経済・財政再生計画」改革工程表(2017)の設定目標

- 令和4年度までに、汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(工事完了、工事实施中)として450箇所を目標に設定※
※ 下水道同士だけではなく、集落排水同士、下水道と集落排水等の統廃合を含む。

平成29年度から令和4年度末までに広域化に取り組むこととした地区数

目標値(令和4年度末)	実績値(令和3年度末時点)
450箇所 (工事完了380箇所、工事实施中70箇所)	479箇所 (工事完了381箇所、工事实施中98箇所)

○現在の目標について

「経済・財政再生計画」改革工程表(2022)の設定目標

- 令和7年度までに、汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(=減少する処理場数)として180箇所を目標に設定※
※ 下水道同士だけではなく、集落排水同士、下水道と集落排水等の統廃合を含む。

令和5年度から令和7年度末までに統廃合によって廃止される汚水処理施設数

目標値(令和7年度末)	実績値(令和5年度末時点)
180箇所	未集計

2つの目標の整合

第5次社会資本整備重点計画の設定目標

- 令和7年度までに、汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(=減少する処理場数)として300箇所を目標に設定※
※ 下水道同士だけではなく、集落排水同士、下水道と集落排水等の統廃合を含む。

令和3年度から令和7年度末までに統廃合によって廃止される汚水処理施設数

目標値(令和7年度末)	実績値(令和3年度末時点)
300箇所	89箇所

広域化・共同化計画 策定状況

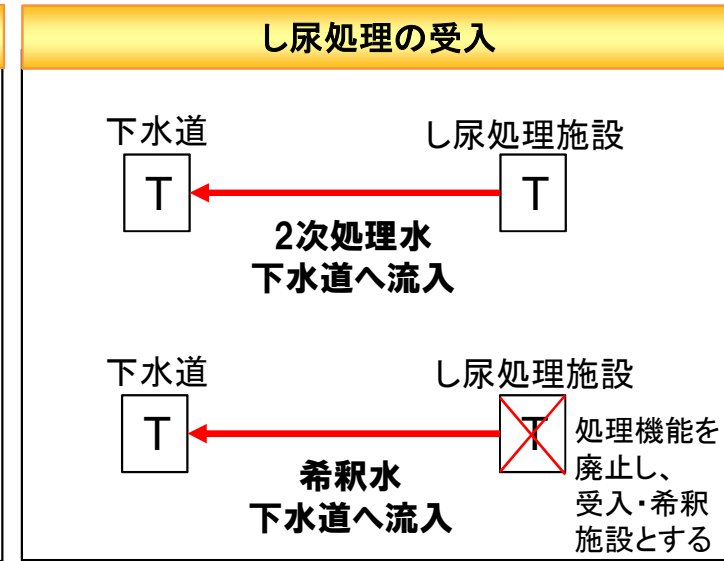
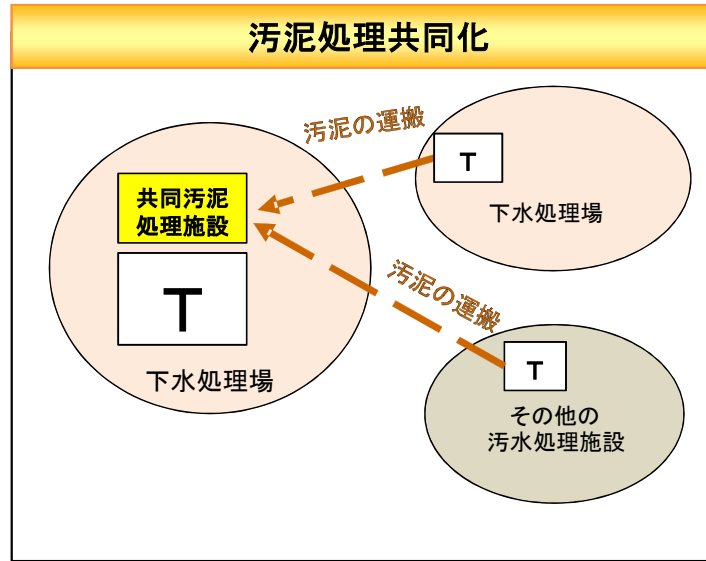
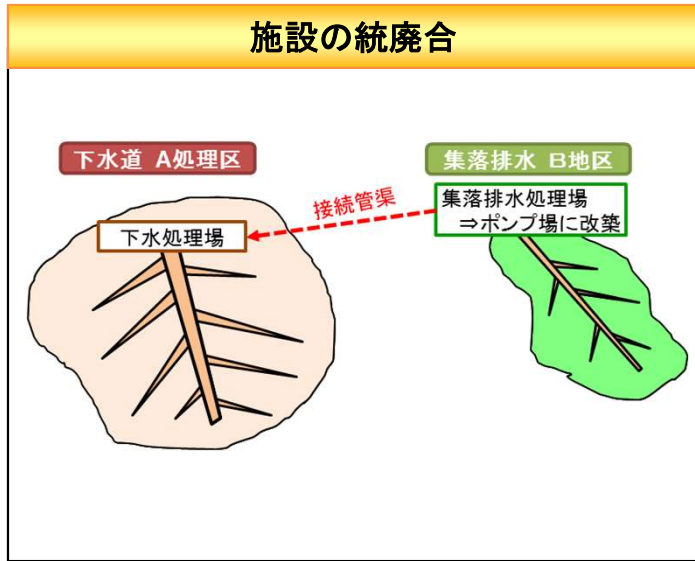
○ 令和4年度末に、全ての都道府県において広域化・共同化計画を策定

都道府県名	広域化・共同化計画名	福井県	福井県汚水処理広域化・共同化計画（令和5年3月）
北海道	北海道汚水処理施設広域化・共同化計画	滋賀県	滋賀県汚水処理事業広域化・共同化計画
青森県	青森県汚水処理施設広域化・共同化計画	京都府	京都府水環境構想2022~持続可能な汚水処理に向けて~
岩手県	岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画	大阪府	大阪府域における下水道事業の広域化・共同化計画
宮城県	宮城県下水道広域化・共同化計画	兵庫県	兵庫県生活排水広域化・共同化計画
秋田県	秋田県生活排水処理事業 広域化・共同化計画	奈良県	奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画
山形県	第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想	和歌山県	和歌山県汚水処理広域化・共同化計画
福島県	福島県汚水処理事業広域化・共同化計画	鳥取県	鳥取県汚水処理広域化・共同化計画
茨城県	生活排水ベストプラン（茨城県都道府県構想）	島根県	島根県汚水処理事業広域化・共同化計画
栃木県	栃木県生活排水処理構想（栃木県都道府県構想）	岡山県	岡山県汚水処理広域化・共同化計画
群馬県	群馬県汚水処理計画（群馬県都道府県構想）	広島県	広島県下水道事業広域化・共同化計画
埼玉県	埼玉県生活排水処理施設整備構想（令和2年度）	山口県	山口県汚水処理広域化・共同化計画
千葉県	千葉県汚水処理広域化・共同化計画	徳島県	とくしま生活排水処理構想2022
東京都	東京都の汚水処理に関する広域化・共同化計画	香川県	香川県汚水処理事業広域化・共同化計画
神奈川県	神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画	愛媛県	愛媛県汚水処理事業広域化・共同化計画
山梨県	山梨県生活排水処理施設広域化・共同化計画	高知県	高知県汚水処理広域化・共同化計画
長野県	長野県生活排水処理構想（2022改定版）	福岡県	福岡県汚水処理事業広域化・共同化計画
新潟県	新潟県汚水処理の広域化・共同化計画	佐賀県	佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画
富山県	富山県汚水処理広域化・共同化計画	長崎県	長崎県汚水処理広域化・共同化計画
石川県	石川県生活排水処理事業広域化・共同化計画	熊本県	くまもと汚水処理広域化・共同化計画
岐阜県	岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画	大分県	大分県生活排水処理事業広域化・共同化計画
静岡県	静岡県生活排水処理広域化・共同化計画	宮崎県	宮崎県汚水処理事業に係る広域化・共同化計画
愛知県	全県域汚水適正処理構想	鹿児島県	鹿児島県生活排水処理広域化・共同化計画
三重県	三重県汚水処理事業広域化・共同化計画	沖縄県	沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画

広域化・共同化の手法

○地形的条件や隣接した施設・地区の特性、地方公共団体が抱える課題等を踏まえ、適切な手法を選択

ハード対策



ソフト対策

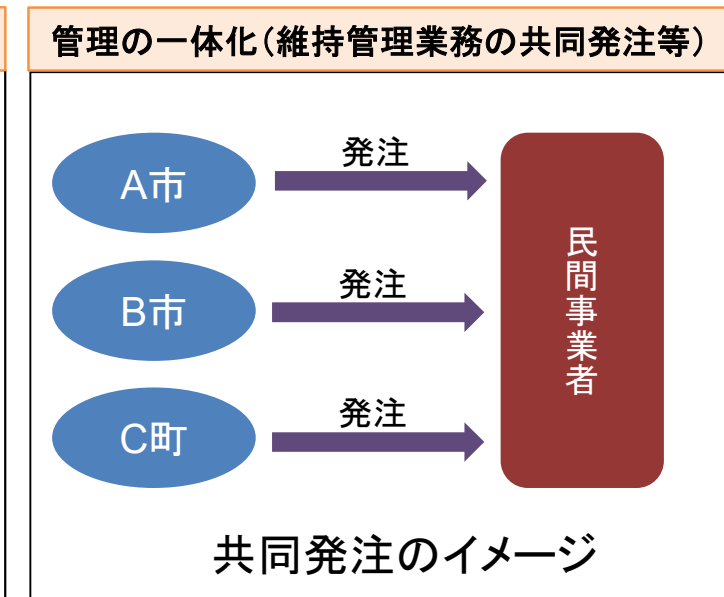
事業統合、経営の一体化

＜事業統合＞
一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合

＜経営の一体化＞
経営主体は同一だが、使用料体系は別

事務の一体化

- ・排水設備指定工事業者の登録・指導
- ・使用料徴収
- ・各種計画策定
- ・普及啓発
- ・人材育成
- ・防災 等



過去の分科会の開催状況

開催日		検討内容
第1回	H30.2.28	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化・共同化計画策定について ・モデル県のブロック割、課題や検討状況について
第2回	H30.8.30	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル県のブロック割、各県のモデルブロックの課題や検討状況
第3回	H30.12.4	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル県のブロック割、各県のモデルブロックの課題や検討状況 ・モデルブロックの将来の財政状況の想定について
第4回	H31.3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・各県のモデルブロックにおける広域化・共同化計画について ・広域化・共同化計画策定マニュアル(案)について ・広域汚泥利活用検討マニュアルの策定について ・今後の広域化・共同化の取組方針について
	H31.3	広域化・共同化計画マニュアル(案)公表
第5回	R1.7.18	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化・共同化事例 ・各県モデルブロックの概要及び検討状況について
第6回	R1.11.15	<ul style="list-style-type: none"> ・各県モデルブロックの取組状況について ・広域化・共同化計画のあり方について
第7回	R2.3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・各県モデルブロックの取組状況について ・広域化・共同化計画策定マニュアル(改訂版)
	R2.4	広域化・共同化計画マニュアル(改訂版)公表

參考資料

広域化・共同化を推進するための取組状況（総務省）

- 広域化・共同化に伴い必要となる施設の整備等に要する経費について地方財政措置。
- 公営企業の抜本的な改革等の先進・優良事例の横展開を図るため、広域化・共同化の事例を含め、平成29年3月に先進・優良事例集を作成・公表。直近で令和5年3月に事例追加。
- 令和3年度より、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する「経営・財務マネジメント強化事業」を創設。広域化・共同化の分野についてもアドバイザーを派遣。
- 令和3年度から、国交省とともに「広域化・共同化計画に係る意見交換会」や「広域化・共同化計画の策定の推進に向けた説明会」等を実施し、計画策定を促進。